



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,625	3.7	14,996	61.4	13,387	62.3	9,380	114.5
22年3月期	73,875	5.9	9,289	41.3	8,249	38.5	4,373	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,779百万円 (9.3%) 22年3月期 6,202百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	104.76	96.58	30.9	15.8	19.6
22年3月期	44.72	42.63	15.0	10.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △43百万円 22年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	83,666	29,195	34.9	301.75
22年3月期	85,765	31,594	36.8	241.62

(参考) 自己資本 23年3月期 29,158百万円 22年3月期 31,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,211	△2,120	△8,554	19,271
22年3月期	8,428	△1,559	△2,483	18,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	873	22.4	4.7
23年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,768	19.1	7.4
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.0	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2. 平成23年3月期の配当には、第2四半期末5円、期末5円、合計10円の創立50周年記念配当を含めております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,754	△9.0	5,184	△17.6	4,609	△12.7	3,280	15.6	36.46
通期	73,826	△3.7	15,157	1.1	14,079	5.2	10,730	14.4	120.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	89,065,301 株	22年3月期	88,148,431 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	565,793 株	22年3月期	847,515 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	87,861,941 株	22年3月期	87,301,062 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,183	1.7	8,540	77.3	6,975	43.4	4,098	115.9
22年3月期	52,289	0.8	4,816	17.3	4,866	72.2	1,898	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.65	42.20
22年3月期	16.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,147	18,471	27.9	180.99
22年3月期	70,658	23,929	33.9	154.18

(参考) 自己資本 23年3月期 18,471百万円 22年3月期 23,929百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,221	△10.3	3,078	33.2	2,267	182.8	25.01
通期	50,471	△5.1	8,077	15.8	6,438	57.1	71.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0.00	—	—	469.00	—	469.00
23年3月期	—	—	225.50	—	—	225.50	—	451.00
24年3月期(予想)	—	—	223.10	—	—	223.10	—	446.20

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) サンリオの経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：億円)

	23/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*期初 計画	増減額	増減率	22/3 実績	増減額	増減率
売上高	766	712	54	7.6%	738	27	3.7%
売上総利益	461	400	61	15.4%	407	54	13.3%
販売費及び一般管理費	311	310	1	0.5%	314	△2	△0.9%
営業利益	149	90	59	66.6%	92	57	61.4%
営業外損益	△16	△10	△5	—	△10	△5	—
経常利益	133	79	54	68.0%	82	51	62.3%
特別損益	△12	△5	△6	—	△13	0	—
税金等調整前当期純利益	121	74	47	63.5%	69	52	75.1%
法人税及び法人税等調整額	27	27	0	2.0%	25	2	8.1%
当期純利益	93	47	46	98.5%	43	50	114.5%
売上総利益率	60.3%	56.2%	4.1%	—	55.1%	5.2%	—
営業利益率	19.6%	12.6%	7.0%	—	12.6%	7.0%	—
経常利益率	17.5%	11.2%	6.3%	—	11.2%	6.3%	—

*当期は期初より複数回の業績予想の修正を行いましたので、期初計画比を記載しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における世界経済は、先進国はデフレ懸念、また先進国の金融緩和の副作用により中国をはじめとする新興国はインフレ懸念という極めて不安定な状況の中、各国の政策効果により堅調に推移しました。日本経済はデフレ傾向が続き、厳しい雇用環境下ながらも、外需や国内の政策的効果により回復傾向が持続し、3月の東日本大震災が起こるまでは堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き欧州市場が大幅に成長、さらに積極的な営業強化により大手ライセンスを獲得した米国におけるライセンス事業も徐々に成長段階に入りました。アジアにおいても香港から米国や欧州への輸出やアジア市場のホールセール事業に注力いたしました。国内事業においては、百貨店業界やチェーンストア業界の低迷する市場環境の中、低採算店舗の閉鎖、経費の削減など効率性を追求いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は766億円（前期比3.7%増）となりました。うち国内の売上高は、474億円（同4.2%減）、海外売上高は、円高の影響を受けながらも欧州地域の大幅な伸びが貢献し291億円（同19.8%増）を記録し、海外売上高比率は前期比5.1ポイント上昇の38.0%を占めるに至りました。営業利益については、国内ライセンス事業が堅調に推移し、欧州地域のライセンス事業が大幅に伸びたことにより149億円（同61.4%増）となりました。経常利益は、支払利息や海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）、海外子会社等からの売掛金回収、先物為替予約の時価評価などに伴う為替差損等により、133億円（同62.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は特別損失として資産除去債務の4億円、投資有価証券評価損0.9億円に加え、直営店舗及び元直営店舗であった自社所有の土地・建物等の減損損失4億円、並びに非連結子会社に対する貸付債権等の貸倒引当金繰入額3億円を計上したことにより121億円（同75.1%増）となりましたが、当期純利益は大幅に増加して93億円（同114.5%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当期の対象期間は、2010年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益(営業利益)			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	439	414	△24	△5.6%	42	86	44	105.1%
	ロイヤリティ	72	81	8	12.2%				
	計	512	496	△15	△3.1%				
欧州	物販その他	38	30	△7	△19.8%	41	54	13	32.4%
	ロイヤリティ	83	119	35	42.2%				
	計	122	149	27	22.8%				
北米	物販その他	15	18	2	16.5%	9	7	△1	△15.9%
	ロイヤリティ	33	37	4	13.5%				
	計	48	55	7	14.4%				
南米	物販その他	1	1	△0	△1.0%	4	1	△2	△51.9%
	ロイヤリティ	9	10	0	6.5%				
	計	10	11	0	5.7%				
アジア	物販その他	29	33	3	13.6%	3	7	4	132.8%
	ロイヤリティ	15	19	3	24.5%				
	計	45	52	7	17.5%				
調整額		—	—	—	—	△6	△7	△1	—
連結	物販その他	523	497	△25	△4.9%	92	149	57	61.4%
	ロイヤリティ	215	268	53	24.7%				
	計	738	766	27	3.7%				

(注) 海外各地域の子会社はロイヤリティ収入の相応の額を売上原価とし、著作権等の保有者である日本の親会社はそれを売上高として計上しておりますが、連結上取引消去されるため日本の売上高には含まれておりません。セグメント利益は日本に含まれております。

①日本：売上高496億円(前年同期比3.1%減)、営業利益86億円(同105.1%増)

この減収の要因は、国内外ともにライセンス事業は増収だったものの、物販事業における直営店及び百貨店やチェーンストアへのホールセール部門が減収だったことと、出版事業において、採算性を考慮して新たな新刊の発売を絞り込んだことによります。増益の要因は、国内外ともにライセンス事業が好調に推移し、特に海外子会社からのロイヤリティ収入が大きく増加したことによります。

国内の物販事業における減収の要因は、前年度にハローキティ35周年記念商品が大ヒットした反動によるものと本年3月の東日本大震災の影響によるものです。一方、国内のライセンス事業の好調は、衣料・服飾を中心としたコラボレーションの成功から、他のライセンス企業にも波及効果が及んだこと、さらに安定して成長する『ハローキティ』に加え、当期において拡大に注力した『マイメロディ』『リトルツインスターズ』、またTVアニメで人気の『ジュエルペット』が寄与したことによります。

ちなみに、当社国内の既存店の売上高(直営店及び百貨店の当社直営ショップベース)は95.7%(前期比6.3ポイント減)でした。

テーマパーク事業は、第3四半期まではサンリオピューロランド(以下「SPL」)は、イベント効果もあり大幅な入場者増に支えられ、売上高、営業損益においても計画通り推移しましたが、震災による計画停電により13日間の休館を余儀なくされました。それにもかかわらずそれまでの積極的な海外団体の誘致、年間パスポートの販売、そして、株主優待による集客が増収に寄与し、ショー・イベントの制作コストを大幅に削減した結果、赤字幅が縮小しました。SPLの当期の入場者数は758千人(前期比34千人増)でした。ハーモニーランド(以下「HL」)は、休日の悪天候の影響は受けましたが、海外からの集客増や11月～12月のイルミネーション効果で夜間入場者が大幅に増加して、前期以上の集客を確保いたしました。HLの当期の入場者数は328千人(同28千人増)となりました。以上の結果、テーマパーク事業全体として、前期比0.5億円増収の51億円(前期比1.1%増)となり、営業損失は5億円(同3億円改善)となりました。

その他の事業として、レストラン事業はケンタッキーフライドチキンのフランチャイズ店舗の増収、また、その他飲食事業の不採算店舗の退店をし、ロボット製作事業においても人件費等の削減により赤字幅も前期比改善いたしました。

②欧州：売上高149億円（前年同期比22.8%増）、営業利益54億円（同32.4%増）

引き続き現地通貨ベースで前期比60%近い増収となるライセンス事業が順調に拡大し、円高の影響もありましたが大幅な増収増益となりました。地域的には、イタリア、フランス、ドイツ、スペイン、イギリスが主要な五カ国ですが、特にイギリスが大幅に伸びました。これは大手小売り企業とのライセンス展開が寄与しました。また、カテゴリー別では、特にアパレルや玩具のライセンスが大幅に増加いたしました。それぞれの地域、カテゴリーにおいて、全般的に前期を上回る成長が継続しております。

③北米：売上高55億円（前年同期比14.4%増）、営業利益7億円（同15.9%減）

ライセンス、物販ともに前期比増収でしたが、ライセンス事業への移行に伴うホールセール事業の縮小、さらに当社への支払いロイヤリティ率を上げたことにより減益となりました。一方、前々期より進めているライセンス営業体制への新しい人材の登用、グローバルな販路の獲得、独自の商品開発力を備えるライセンシーの開拓などの施策の進展の効果から大手小売業や大手化粧品などのメーカー、大手金融機関などとのライセンス収入が現地通貨ベースにおいても20%以上伸びました。特に玩具関連のライセンスが大幅に伸びたことによります。

④南米：売上高11億円（前年同期比5.7%増）、営業利益1億円（同51.9%減）

ブラジルにおいては、50周年記念イベントや有名アーティストとのコラボレーションイベント等の市場活性化策を講じましたが、これまで好調だったフットウェア関連のライセンシーが生産調整を行ったことによって現地通貨ベースでは減収となりました。しかしながら、チリ、アルゼンチンなど南米各国で市場が成長し、かつ、為替の影響もあり円貨では増収となりました。一方、利益面では当社への支払いロイヤリティ分配率を見直したこととイベント費用など経費が増加したことから減益となりました。

⑤アジア：売上高52億円（前年同期比17.5%増）、営業利益7億円（同132.8%増）

香港は、世界における物販事業の商品製造を主業務としておりますが、欧州向け商品の輸出は微減でしたがイベント関連による収入増など好調なライセンスに加え北米向け商品の輸出増により増収増益となり、台湾では、物販事業は消費が振るわず減収でしたが、携帯電話や子供靴、赤ちゃん用品等のライセンス収入が寄与し増収となり、黒字に転換しました。韓国においては、『ジュエルペット』の物販や、合弁企業によるライセンスが順調に推移し、さらにレストランとアミューズメント施設のハローキティタウンも貢献したことから増収増益となりました。中国は、ライセンス事業が立ち上がり、特に大人衣料について業界最大手とのライセンスが順調に成長し、加えて代理店によるショップの売上も回復傾向となり、大幅な増収増益となりました。

(参考) 海外地域別損益の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H21/3	H22/3	増減率 (%)	H23/3	増減率 (%)	H21/3	H22/3	増減率 (%)	H23/3	増減率 (%)
北米	米国	4,052	4,887	20.6	5,593	14.4	582	931	59.9	782	△15.9
南米	ブラジル	672	1,065	58.4	1,125	5.7	233	402	71.9	193	△51.9
アジア	香港	1,325	3,349	152.7	3,843	14.7	192	256	33.3	511	99.2
	台湾	594	668	12.6	720	7.7	△36	△26	—	3	—
	韓国	208	133	△36.1	157	18.1	86	20	△76.4	23	14.2
	中国	436	357	△18.2	576	61.3	101	56	△44.1	177	211.5
アジア小計		2,565	4,509	75.8	5,297	17.5	344	307	△10.8	715	132.8
欧州	欧州	9,516	12,205	28.3	14,986	22.8	2,815	4,102	45.7	5,430	32.4
合計		16,805	22,667	34.9	27,002	19.1	3,976	5,743	44.4	7,122	24.0

②次期の見通し

(単位:億円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	766	738	△27	△3.7%
売上総利益	461	458	△3	△0.8%
販売費及び一般管理費	311	306	△5	△1.6%
営業利益	149	151	1	1.1%
経常利益	133	140	6	5.2%
特別損益	△12	△2	9	—
税金等調整前当期純利益	121	138	16	13.8%
法人税及び法人税等調整額	27	30	3	11.9%
当期純利益	93	107	13	14.4%
売上総利益率	60.3%	62.1%	1.8%	—

※ 次期の見通しの主な前提条件

為替レート: 82.00円/USD 116.00円/EUR

国内直営既存店売上高前期比: 101%

世界経済は中国をはじめとする新興国や欧州や米国経済もこれまでの金融緩和による物価の値上がりなどからインフレ予防の観点から市場金利の上昇が見込まれ、当面堅調に推移するものと見込まれるものの景気減速に繋がるのではと懸念されております。さらにアフリカ北部での民主化紛争や米国中心としたテロへの脅威、東日本大震災の被災による世界的な生産・営業活動の休止や自粛ムードなどによる個人消費の減退などによる影響を大きく受けることが予想されます。

このような状況の中で、次期の見通しとしては、国内事業(物販・ライセンス・テーマパーク)において、引き続き低採算な直営店舗の退店や人員再配置等の効率化を目指しますが、大震災による消

費の自粛ムードや電力不足などの影響を考慮して微減益を見込んでおります。一方の海外事業も、当期大幅に伸びた欧州地域のライセンスが安定成長段階にはいることと、そして、次期は米州の新たな成長が見込まれますが、物販からライセンスへの移行コスト等からほぼ当期並みの水準を見込んでいます。その結果、連結売上高は738億円（前期比3.7%減）、営業利益は経費削減効果もあり151億円（前期比1.1%増）を見込んでおります。しかしながら、国内の市場環境は、原発問題の長期化や余震の影響などから更なる下押しリスクもあり、今後の業績について不透明感はぬぐえない状況であります。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

i. 海外事業

引き続きワールドワイドに事業を拡大している世界的な企業とのライセンス契約獲得を目指します。

これまで海外事業の牽引役であった欧州市場が今後も安定した成長すべく管理体制の整備をしつつ、次期においては、当期に営業力を強化したグローバルライセンス体制へ移行した米州が中心となって海外事業の収益を高めていくことを目指します。さらに、アジアにおいても、特に中国市場に向けた人材面など現地化策を通じて営業力を強化して、次々期以降の成長の基盤づくりをいたします。

ii. 国内ライセンス事業

メインキャラクターである『ハローキティ』と国内外有名ブランドとのコラボレーションを基本戦略として、「地域の拡大（日本発のグローバル化）」、「カテゴリーの拡大」を図ります。さらに、『マイメロディ』『リトルツインスターズ』などハローキティ以外のキャラクターのライセンスに注力して「キャラクターの拡大」を推進することにより持続的な成長を目指します。

iii. 国内物販事業

引き続き低採算店舗における立地や顧客層の見直しを図り迅速な店舗業態の変更もしくは退店とあわせて、次期期初より製販一体の組織となって、人件費や販売費の削減により物販事業全体の採算性を向上させるべく改革を進めてまいります。

iv. テーマパーク事業

ショー製作費及び現状サービス体制維持のもとにおけるオペレーションスタッフの人員数を減らすことにより全体コストを削減します。加えて、テーマパーク事業の海外に向けて、総合エンターテイメント事業としてライセンス供与を積極的に図ります。

v. その他国内子会社の事業に関しても、人員削減、効率的な外注、生産管理体制の見直しをして利益率向上を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	857	836	△ 20	823
負債の部	541	544	2	558
(うち有利子負債)	310	319	9	335
純資産の部	315	291	△ 23	265
自己資本比率	36.8%	34.9%	△1.9%	32.2%

当連結会計年度末の総資産は836億円で前連結会計年度末比20億円減少いたしました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金の25億円でした。主な減少項目は、受取手形及び売掛金が6億円、商品及び製品が10億円、有形・無形固定資産が13億円、長期貸付金が7億円、差入保証金が5億円でした。また負債の部は544億円で2億円増加いたしました。主な増加項目は、社債（1年内償還予定含む）の6億円、その他固定負債6億円です。主な減少項目は支払手形及び買掛金11億円です。純資産の部に つきましては、資本金の額を49億円減少し、その他資本剰余金に振替え、それらを原資に、自己株式

(B種優先株式70万株)の消却76億円を行いましたので、資本剰余金が25億円減少しました。利益剰余金は当期純利益による93億円の増加と配当金19億円の支払いによる減少により74億円増加しました。主に以上のような要因と為替換算調整勘定22億円のマイナス額の増加等により純資産の額は291億円と23億円減少しました。自己資本比率は34.9%で前期末比1.9ポイント減少しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	132	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△21	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△85	△60
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13	△14
現金及び現金同等物の増減	44	11	△32
現金及び現金同等物の期首残高	135	180	44
現金及び現金同等物の期末残高	180	192	11

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億円(前期比47億円の収入増加)の収入となりました。これは主に営業利益149億円、減価償却費及び引当金繰入等で14億円、合計164億円の収入に対して、利息、法人税等の支払に34億円を支出したためです。前期比47億円の収入増加の要因は、主に、営業利益の増加57億円と法人税等の支払額5億円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億円(前期比5億円の支出増加)の支出となりました。これは主に定期預金の預入払戻差額14億円の支出、有形固定資産取得のための8億円及び投資有価証券の取得による7億円の支出と差入保証金の回収による6億円の収入です。前期比5億円の支出増加は、定期預金の預入払戻差額12億円の支出増加と有形固定資産の取得による支出8億円の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億円(前期比60億円の支出増加)の支出となりました。これは主にB種優先株式の取得による76億円の支出と配当金の支払額19億円及び借入の実行と返済の差額8億円の収入によるものです。前期比60億円の支出増加は、B種優先株式の取得による76億円の支出増加と借入金の実行と返済の差額(当期8億円の収入、前期8億円の支出)等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億円増の192億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	37.6	37.1	33.9	36.8	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	157.9	85.2	84.0	90.5	260.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	623.5	859.5	461.6	368.0	241.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	5.9	11.1	15.1	22.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息の支払額を除く)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています(リース債務を除く)。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えています。これまで安定的な普通配当を実施することを前提としてきましたが、今後は当社グループ全体の業績に応じて利益配分を行うこととし、配当性向30%以上を目標といたします。

具体的には、現在、B種優先株式(額面24億円)が発行されており、まず優先株の配当及び同株式の償還原資を確保し、さらに余裕原資がある場合、普通配当の原資として目標配当性向を目指すことを基本方針とします。

なお、当期につきましては、額面70億円の優先株の取得・消却を実施した上で、計画の1株当たり10円の配当に加えて、創業50周年であることと計画を上回る利益を確保することができたことから、第2四半期末に記念配当5円と、期末時に15円(内記念配当5円を含む)の配当と併せて年20円の配当をいたします。

次期につきましては、当期の記念配当10円を普通配当として、業績の動向を勘案して年間30円の普通配当を目指します。優先株式24億円については、次期中に全株取得・消却を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社25社及び関連会社5社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント※	テーマパークの運営
	(株)ココロ※	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ※※、(株)サンリオエンタープライズ※※、サンリオ自動車リース(株)※※、(株)サンリオ音楽出版社※※、(株)パントゥリー※※、(株)ロイヤルウイング※※	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH ※、 Sanrio License GmbH※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
北米	Sanrio, Inc. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司※、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd. ※、Sanrio Korea Co., Ltd. ※、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. ※、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd. ※、三麗鷗上海国際貿易有限公司※、三貝徳股イ分有限公司※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1.※連結子会社 ※※非連結子会社

2.Sanrio GmbHは、経営統合のため100%子会社のSanrio License GmbHを本年1月1日付けで吸収合併を行なう手続き中です。

3. 経営方針

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきました。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けて行きます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画について

昨年5月、創業50周年を機に5年後の営業利益135億円実現に向けて国内物販事業及びテーマパーク事業の収益の改善、ならびに、海外事業の持続的成長を柱として5カ年中期計画「Project2015」

(2015年3月期連結営業利益135億円)をスタートさせました。海外事業の著しい成長に加え、好調な国内ライセンス、そして、その他国内各事業の改善により、期を待たずに目標の営業利益を越える149億円を初年度に達成することができました。当社は新たな成長を目指すステージに到達したと判断し、新「Project2015」では、利益レベルをもう一段階、底上げすることを目指します。現水準を維持できる更なる構造改革を推進することに加え、海外事業の更なる成長を達成し、2015年3月期には営業利益200億円台を新しい目標にします。本来なら、新たな中期計画を年次別に策定すべきところですが、本年3月の東日本大震災により次期の国内各事業については見通しが立たない状況に陥ってしまいました。さらに世界経済においても、アフリカ北部での民主化紛争、米国を中心としたテロへの脅威など今後の不安要素が生じて世界的に混沌とした情勢になってきてしまいました。そこで、当社としては次々期には平時に戻ることを前提として、次期の計画はこれらの国内外経済への影響について大幅なリスクをもつ不透明感の中でのものという認識から、2012年3月期に関しては、横ばいの計画としながら、以下のような新たに4年後を目標とする中期ビジョンを示すことといたしました。

i. 目標

2015年3月期 連結営業利益 210億円 (2011年3月期実績149.9億円)

ii. 目標210億円達成に向けての戦略方針

当社として、過去最高営業利益(1999年3月期 188.6億円)を超える収益を今後4年で目指します。

海外事業において、40億円の営業増益を目指します。欧米を中心としたグローバルライセンスの成長速度を速め、同時にアジア(特に中国)での成長戦略に注力します。

国内事業において、20億円の営業増益を目指します。各種改革プロジェクトチームを立ち上げ、物販事業においては、企画、製造、物流、販売のサプライチェーンの最適化を図ると同時に、ライセンス事業、テーマパーク事業等の相乗効果を高めていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

①世界戦略を支える人材の登用と育成

ますますグローバル化するサンリオのキャラクターライセンスビジネスに即応できる人材を登用・育成してまいります。あわせて、本社と海外子会社のコミュニケーション機能を高めるべく、経営管理システムの見直し、人材等の交流を促すことによりグローバルマネジメント体制を構築することに努めます。

②海外戦略の強化

海外全地域において、当社キャラクターの認知率は着実に上昇しており、物販、ライセンス事業ともに順調に拡大を続けております。今まで拡大してきた欧州市場を維持しつつ、米州（北・中・南米）での成長戦略の実施、アジア事業の再構築、さらにBRICs、中東をはじめとする新興市場への開拓戦略に着手し、当社グループの成長の新たな原動力に育てるつもりでおります。そのために積極的にマネジメントの更なる現地化、ライセンシーの開拓を中心とする市場の拡大をすすめ収益力強化のスピードアップを図ります。

③国内物販事業の見直し

国内物販事業を再構築し収益力の向上を図ることを急がなければなりません。現在のような厳しい消費環境の中で勝ち残るために、不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭まで見直しを徹底します。さらに、商品をグローバルに企画開発し、あわせて供給体制を強化することにより、効率性向上とコスト削減に取り組みます。

④テーマパーク事業の見直し

テーマパーク事業は、キャラクターの新たな世界観を創り、キャラクターインキュベーションの場としての役割を果たしています。特に、今後海外において、テーマパークのキャラクターインキュベーション機能と物販事業やライセンス事業との相乗効果が図れるようにテーマパークのライセンス供与をさらに積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,562	21,132
受取手形及び売掛金	※2 11,019	※2 10,411
商品及び製品	※2 4,453	※2 3,415
仕掛品	46	20
原材料及び貯蔵品	229	212
未収入金	643	687
繰延税金資産	2,865	3,373
その他	1,020	1,046
貸倒引当金	△130	△454
流動資産合計	38,710	39,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,602	53,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,831	△45,968
建物及び構築物(純額)	7,770	7,178
機械装置及び運搬具	13,679	13,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,230	△13,325
機械装置及び運搬具(純額)	448	343
土地	11,307	10,815
リース資産	757	898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△419	△527
リース資産(純額)	338	370
建設仮勘定	24	0
その他	4,965	4,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,501	△4,443
その他(純額)	463	452
有形固定資産合計	20,353	19,161
無形固定資産	493	338
投資その他の資産		
投資有価証券	6,250	6,404
長期貸付金	1,833	1,384
従業員に対する長期貸付金	3,086	2,768
差入保証金	3,379	2,816
繰延税金資産	6,646	5,931
その他	6,141	6,139
貸倒引当金	△1,204	△1,221
投資その他の資産合計	26,133	24,224
固定資産合計	46,980	43,724
繰延資産		
社債発行費	74	96
繰延資産合計	74	96
資産合計	85,765	83,666

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732	6,566
短期借入金	15,954	18,034
1年内償還予定の社債	1,682	3,391
リース債務	227	177
未払法人税等	1,136	1,000
賞与引当金	365	370
返品調整引当金	118	62
その他	5,009	5,154
流動負債合計	32,226	34,755
固定負債		
社債	6,225	5,184
長期借入金	7,153	5,324
リース債務	263	290
退職給付引当金	6,963	6,779
役員退職慰労引当金	411	429
債務保証損失引当金	—	199
長期預り金	547	542
長期未払金	108	63
その他	272	901
固定負債合計	21,945	19,715
負債合計	54,171	54,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	10,000
資本剰余金	8,732	6,147
利益剰余金	13,478	20,953
自己株式	△954	△637
株主資本合計	36,255	36,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△563	△973
繰延ヘッジ損益	△45	△21
為替換算調整勘定	△4,083	△6,310
その他の包括利益累計額合計	△4,692	△7,305
少数株主持分	30	36
純資産合計	31,594	29,195
負債純資産合計	85,765	83,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	73,875	76,625
売上原価	33,127	30,513
売上総利益	40,747	46,112
返品調整引当金繰入額	13	—
返品調整引当金戻入額	—	56
差引売上総利益	40,734	46,168
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,578	3,671
貸倒引当金繰入額	311	514
役員報酬及び給料手当	7,368	7,214
雑給	3,194	3,121
賞与	854	901
賞与引当金繰入額	363	365
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
運賃及び荷造費	1,207	1,094
賃借料	3,130	2,971
減価償却費	944	873
その他	10,473	10,424
販売費及び一般管理費合計	31,445	31,171
営業利益	9,289	14,996
営業外収益		
受取利息	270	296
受取配当金	77	88
雑収入	300	235
営業外収益合計	648	620
営業外費用		
支払利息	619	576
租税公課	549	766
為替差損	269	531
貸倒引当金繰入額	47	—
雑損失	202	355
営業外費用合計	1,688	2,229
経常利益	8,249	13,387
特別利益		
固定資産売却益	2	※3 49
投資有価証券売却益	6	5
貸倒引当金戻入額	—	396
その他	—	0
特別利益合計	8	451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※1	53	※1	80
減損損失	※2	36	※2	433
投資有価証券評価損		959		94
貸倒引当金繰入額		212		333
債務保証損失引当金繰入額		—		199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		426
その他		50		109
特別損失合計		1,313		1,676
税金等調整前当期純利益		6,945		12,163
法人税、住民税及び事業税		2,540		2,674
法人税等調整額		18		92
法人税等合計		2,558		2,766
少数株主損益調整前当期純利益		—		9,396
少数株主利益		13		16
当期純利益		4,373		9,380

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△409
繰延ヘッジ損益	—	24
為替換算調整勘定	—	△2,231
その他の包括利益合計	—	※2 △2,616
包括利益	—	※1 6,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,768
少数株主に係る包括利益	—	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,999	14,999
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△4,999
当期変動額合計	—	△4,999
当期末残高	14,999	10,000
資本剰余金		
前期末残高	10,095	8,732
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,362	—
資本金から剰余金への振替	—	4,999
自己株式の処分	△0	19
自己株式の消却	—	△7,604
当期変動額合計	△1,362	△2,585
当期末残高	8,732	6,147
利益剰余金		
前期末残高	9,189	13,478
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,904
当期純利益	4,373	9,380
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	※1 △84	—
当期変動額合計	4,288	7,475
当期末残高	13,478	20,953
自己株式		
前期末残高	△954	△954
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△7,605
自己株式の処分	0	317
自己株式の消却	—	7,604
当期変動額合計	△0	317
当期末残高	△954	△637
株主資本合計		
前期末残高	33,330	36,255
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,904
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,362	—
資本金から剰余金への振替	—	—
当期純利益	4,373	9,380
自己株式の取得	△0	△7,605
自己株式の処分	0	337
自己株式の消却	—	—
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	※1 △84	—
当期変動額合計	2,925	207
当期末残高	36,255	36,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,893	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,329	△409
当期変動額合計	1,329	△409
当期末残高	△563	△973
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△51	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	24
当期変動額合計	6	24
当期末残高	△45	△21
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,563	△4,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△2,226
当期変動額合計	479	△2,226
当期末残高	△4,083	△6,310
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,508	△4,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,815	△2,612
当期変動額合計	1,815	△2,612
当期末残高	△4,692	△7,305
少数株主持分		
前期末残高	22	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	30	36
純資産合計		
前期末残高	26,844	31,594
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,904
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,362	—
当期純利益	4,373	9,380
自己株式の取得	△0	△7,605
自己株式の処分	0	337
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額	※1 △84	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	△2,606
当期変動額合計	4,749	△2,398
当期末残高	31,594	29,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,945	12,163
減価償却費	1,384	1,321
長期前払費用償却額	87	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	373	261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	△184
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	13	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	18
受取利息及び受取配当金	△347	△385
支払利息	619	576
固定資産処分損益 (△は益)	51	30
減損損失	36	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	959	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,621	△320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304	982
その他の資産の増減額 (△は増加)	456	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,539	△528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	104	33
その他の負債の増減額 (△は減少)	686	1,002
その他	302	782
小計	10,916	16,239
利息及び配当金の受取額	340	379
利息の支払額	△599	△606
法人税等の支払額	△2,229	△2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,428	13,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436	△2,391
定期預金の払戻による収入	266	933
有形固定資産の取得による支出	△1,711	△843
投資有価証券の取得による支出	△100	△761
投資有価証券の売却による収入	96	65
貸付けによる支出	△68	△50
貸付金の回収による収入	339	498
差入保証金の回収による収入	407	633
その他の支出	△456	△383
その他の収入	103	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△2,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43	—
短期借入金の返済による支出	△956	△2,455
長期借入れによる収入	2,200	5,318
長期借入金の返済による支出	△3,256	△2,612
社債の発行による収入	2,456	2,450
社債の償還による支出	△1,362	△1,832
自己株式の取得による支出	△0	△7,605
自己株式の売却による収入	0	337
配当金の支払額	△1,367	△1,901
その他の支出	△239	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,483	△8,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△1,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,474	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	13,599	18,073
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,073	※1 19,271

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項) (株)サンリオエンターテイメントは当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランドについては当連結会計年度において清算したため清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項) San-Byte Investment Co., Ltd.、San-Byte Hong Kong Co., Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(退職給付に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項) Sanrio Entertainment Inc. は当連結会計年度において清算したため清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3百万円、税金等調整前当期純利益が430百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は257百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入に対する債務保証 136名 312百万円</p> <p>(2) (株)ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証 241百万円</p> <p>※2 担保資産 Sanrio, Inc. の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。 外貨による金額 188千米ドル 円換算額 17百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する債務保証 121名 270百万円</p> <p>※2 担保資産 Sanrio, Inc. の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。 外貨による金額 544千米ドル 円換算額 44百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 38百万円 その他 15百万円 <hr/> 計 53百万円				※1 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 58百万円 その他 22百万円 <hr/> 計 80百万円			
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(36百万円)を計上いたしました。				※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(433百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	大阪府 富田林市 他2件	建物及び構築物	8	店舗資産	東京都 大田区 他8件	建物及び構築物	72
		その他の有形固定資産	1			土地	135
その他事業資産	大阪府大阪市 1件 東京都羽村市 1件	その他の有形固定資産	4			リース資産(有形固定資産)	3
		リース資産(有形固定資産)	18			その他の有形固定資産	1
		その他の有形固定資産	3	遊休資産	福岡県 北九州市 1件	建物及び構築物	16
				土地		202	
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。				遊休資産及び一部店舗においては、割引前キャッシュ・フロー及び土地・建物の時価評価額が帳簿価額を下回り回収可能性が認められなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			
資産のグルーピングは、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産については店舗をグルーピングの最小単位、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位としております。				資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。			
※3 固定資産売却益の内訳 無形固定資産 20百万円 その他(固定負債) 25百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 49百万円				※3 固定資産売却益の内訳 無形固定資産 20百万円 その他(固定負債) 25百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 49百万円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,189百万円
少数株主に係る包括利益	13百万円
<hr/>	
計	6,202百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,329百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円
為替換算調整勘定	479百万円
<hr/>	
計	1,815百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	—	—	88,148,431
B種優先株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	89,148,431	—	—	89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,216	301	2	847,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 301株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種優先株式	489	489.90	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

4 連結株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	916,870	—	89,065,301
B種優先株式	1,000,000	—	760,000	240,000
合計	89,148,431	916,870	760,000	89,305,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の普通株式への転換による増加 916,870株

減少数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の消却による減少 760,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,515	378	282,100	565,793
B種優先株式	—	760,000	760,000	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 378株

B種優先株式の取得による増加 760,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 282,100株

B種優先株式の消却による減少 760,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年7月23日 及び平成22年10月2 9日 取締役会	普通株式	441	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日
	B種優先株式	121	225.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日取 締り会	普通株式	利益剰余金	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,562百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△488百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,073百万円</u>	現金及び預金勘定 21,132百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,861百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>19,271百万円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	66,428	5,111	2,335	73,875	—	73,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,150	134	1,975	(1,975)	—
計	67,118	6,261	2,470	75,850	(1,975)	73,875
営業費用	55,673	7,137	3,014	65,826	(1,240)	64,585
営業利益 又は営業損失(△)	11,445	△875	△544	10,024	(735)	9,289

- (注) 1. 事業区分の方法
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,207	12,205	10,462	73,875	—	73,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,871	29	1,435	8,336	(8,336)	—
計	58,079	12,234	11,897	82,211	(8,336)	73,875
営業費用	53,852	8,132	10,256	72,241	(7,655)	64,585
営業利益	4,227	4,102	1,640	9,970	(681)	9,289
II 資産	39,646	8,809	12,238	60,695	25,070	85,765

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
欧州……イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
その他の地域……米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度、日本において減損損失を36百万円計上いたしました。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,235	12,079	24,314
II 連結売上高(百万円)	—	—	73,875
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.6	16.3	32.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
欧州……イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
その他の地域……米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国
3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州(主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ)、北米(主に米国)、南米(主にブラジル)、アジア(主に香港・台湾・韓国・中国)の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,207	12,205	4,887	1,065	4,509	73,875	—	73,875
(うちロイヤリティ売上高)	(7,285)	(8,376)	(3,329)	(952)	(1,591)	(21,535)	(—)	(21,535)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,871	29	227	—	1,207	8,336	△8,336	—
(うちロイヤリティ売上高)	(6,609)	(27)	(36)	(—)	(38)	(6,711)	(△6,711)	(—)
計	58,079	12,234	5,114	1,065	5,717	82,211	△8,336	73,875
セグメント利益	4,227	4,102	931	402	307	9,970	△681	9,289

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△681百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,622	14,986	5,593	1,125	5,297	76,625	—	76,625
(うちロイヤリティ売上高)	(8,172)	(11,914)	(3,777)	(1,013)	(1,980)	(26,858)	(—)	(26,858)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,283	14	410	0	924	10,632	△10,632	—
(うちロイヤリティ売上高)	(9,148)	(12)	(47)	(0)	(21)	(9,229)	(△9,229)	(—)
計	58,905	15,000	6,004	1,125	6,221	87,257	△10,632	76,625
セグメント利益	8,671	5,430	782	193	715	15,794	△797	14,996
セグメント資産	62,498	11,141	5,929	1,819	4,719	86,109	△2,442	83,666
その他の項目								
減価償却費	1,100	112	100	22	38	1,374	15	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482	52	13	410	63	1,022	6	1,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△797百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額△2,442百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	69,083	5,191	2,350	76,625

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	その他	合計
47,486	15,068	14,070	76,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	計
15,905	1,064	1,661	421	87	20	19,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、433百万円であります。

(参考情報)

事業別売上高・営業損益情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	69,083	5,191	2,350	76,625	—	76,625
(うちロイヤリティ売上高)	(26,585)	(273)	(—)	(26,858)	(—)	(26,858)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	679	1,026	134	1,839	△1,839	—
(うちロイヤリティ売上高)	(6)	(250)	(—)	(256)	(△256)	(—)
計	69,762	6,218	2,484	78,464	△1,839	76,625
営業利益又は営業損失(△)	16,580	△509	△255	15,815	△819	14,996

(注) 各区分の主な内容は、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業がソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の企画・販売及びキャラクターの使用許諾業務等、テーマパーク事業がテーマパークサービス及びタイアップ等、その他事業がレストラン及びロボットの製作・賃貸等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	241.62円	1株当たり純資産額	301.75円
1株当たり当期純利益	44.72円	1株当たり当期純利益	104.76円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	42.63円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.58円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,594	29,195
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,094	26,704
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 (百万円)	10,000	2,400
優先株式配当金(百万円)	469	54
少数株主持分(百万円)	30	36
普通株式の発行済株式数(千株)	88,148	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	847	565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,300	88,499

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,373	9,380
普通株主に帰属しない金額 優先株式配当金(百万円)	469	175
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,904	9,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,301	87,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 優先株式配当金(百万円)	469	175
普通株式増加数	15,281	9,266
(うちストック・オプション)(千株)	(-)	(112)
(B種優先株式)(千株)	(15,281)	(9,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	ストック・オプション (589千株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	9,164
受取手形	170	328
売掛金	6,388	6,210
商品及び製品	3,770	2,704
仕掛品	—	8
原材料及び貯蔵品	113	95
前渡金	162	193
前払費用	234	255
繰延税金資産	2,410	2,671
未収収益	4	3
未収入金	512	384
その他	132	67
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,532	22,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,883	5,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,418	△3,486
建物(純額)	2,464	2,152
構築物	167	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131	△137
構築物(純額)	35	30
機械及び装置	819	812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△548	△599
機械及び装置(純額)	271	213
車両運搬具	16	15
減価償却累計額	△15	△14
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	953	947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△784	△816
工具、器具及び備品(純額)	169	131
土地	4,664	4,325
リース資産	204	222
減価償却累計額	△74	△131
リース資産(純額)	129	91
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	7,736	6,944
無形固定資産		
ソフトウェア	299	220
リース資産	25	16
その他	41	39
無形固定資産合計	365	275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,337	5,605
関係会社株式	7,374	6,184
出資金	0	0
長期貸付金	759	796
従業員に対する長期貸付金	3,066	2,752
関係会社長期貸付金	8,420	8,721
破産更生債権等	1,387	1,495
長期前払費用	170	135
繰延税金資産	6,336	5,616
差入保証金	2,909	2,407
長期預金	2,700	2,700
保険積立金	1,587	1,727
その他	423	287
貸倒引当金	△1,523	△1,679
投資その他の資産合計	38,949	36,751
固定資産合計	47,052	43,972
繰延資産		
社債発行費	74	96
繰延資産合計	74	96
資産合計	70,658	66,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	884	683
買掛金	4,710	4,603
1年内償還予定の社債	1,682	3,391
短期借入金	15,934	18,010
リース債務	75	48
未払金	1,426	1,428
未払費用	555	498
未払法人税等	102	148
前受金	417	383
預り金	56	55
前受収益	2	1
賞与引当金	307	307
返品調整引当金	118	62
設備関係支払手形	0	1
その他	67	158
流動負債合計	26,341	29,781
固定負債		
社債	6,225	5,184
長期借入金	7,113	5,278
リース債務	83	62
退職給付引当金	5,857	5,630
役員退職慰労引当金	398	417
債務保証損失引当金	—	199
長期預り金	534	532
その他	175	590
固定負債合計	20,387	17,894
負債合計	46,729	47,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,003	2,503
その他資本剰余金	3,729	3,644
資本剰余金合計	8,732	6,147
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,711	3,905
利益剰余金合計	1,711	3,905
自己株式	△954	△637
株主資本合計	24,489	19,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△511	△922
繰延ヘッジ損益	△48	△21
評価・換算差額等合計	△559	△943
純資産合計	23,929	18,471
負債純資産合計	70,658	66,147

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	52,289	53,183
売上原価		
商品期首たな卸高	4,053	3,770
当期商品仕入高	25,759	22,528
合計	29,812	26,298
他勘定振替高	467	516
商品期末たな卸高	3,770	2,704
売上原価合計	25,575	23,077
売上総利益	26,714	30,106
返品調整引当金繰入額	13	—
返品調整引当金戻入額	—	56
差引売上総利益	26,701	30,162
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,001	898
保管費	522	495
販売促進費	2,465	2,294
給料及び手当	4,003	4,066
雑給	2,699	2,523
賞与	667	710
賞与引当金繰入額	307	307
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
法定福利及び厚生費	1,092	1,090
賃借料	2,602	2,505
租税公課	168	208
減価償却費	636	590
支払手数料	—	1,120
その他	5,699	4,791
販売費及び一般管理費合計	21,885	21,622
営業利益	4,816	8,540
営業外収益		
受取利息	98	93
受取配当金	1,582	378
雑収入	63	101
営業外収益合計	1,744	574
営業外費用		
支払利息	471	443
為替差損	242	546
子会社支援費用	90	—
租税公課	549	766
雑損失	341	382
営業外費用合計	1,695	2,138
経常利益	4,866	6,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	—	396
特別利益合計	3	397
特別損失		
固定資産処分損	41	61
投資有価証券評価損	832	94
関係会社株式評価損	1,753	1,189
減損損失	14	432
関係会社貸倒引当金繰入額	533	584
その他	234	405
特別損失合計	3,409	2,767
税引前当期純利益	1,460	4,604
法人税、住民税及び事業税	265	65
法人税等調整額	△703	440
法人税等合計	△437	506
当期純利益	1,898	4,098

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,999	14,999
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△4,999
当期変動額合計	—	△4,999
当期末残高	14,999	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,003	5,003
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△2,500
当期変動額合計	—	△2,500
当期末残高	5,003	2,503
その他資本剰余金		
前期末残高	5,092	3,729
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,362	—
資本金から剰余金への振替	—	4,999
準備金から剰余金への振替	—	2,500
自己株式の処分	△0	19
自己株式の消却	—	△7,604
当期変動額合計	△1,362	△85
当期末残高	3,729	3,644
資本剰余金合計		
前期末残高	10,095	8,732
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,362	—
資本金から剰余金への振替	—	4,999
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△0	19
自己株式の消却	—	△7,604
当期変動額合計	△1,362	△2,585
当期末残高	8,732	6,147
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△186	1,711
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,904
当期純利益	1,898	4,098
当期変動額合計	1,898	2,193
当期末残高	1,711	3,905
利益剰余金合計		
前期末残高	△186	1,711
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,904
当期純利益	1,898	4,098
当期変動額合計	1,898	2,193
当期末残高	1,711	3,905

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△954	△954
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△7,605
自己株式の処分	0	317
自己株式の消却	—	7,604
当期変動額合計	△0	317
当期末残高	△954	△637
株主資本合計		
前期末残高	23,954	24,489
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,904
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,362	—
資本金から剰余金への振替	—	—
当期純利益	1,898	4,098
自己株式の取得	△0	△7,605
自己株式の処分	0	337
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	534	△5,073
当期末残高	24,489	19,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,794	△511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	△410
当期変動額合計	1,282	△410
当期末残高	△511	△922
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△54	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	26
当期変動額合計	6	26
当期末残高	△48	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,849	△559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,289	△383
当期変動額合計	1,289	△383
当期末残高	△559	△943
純資産合計		
前期末残高	22,105	23,929
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,904
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,362	—
当期純利益	1,898	4,098
自己株式の取得	△0	△7,605
自己株式の処分	0	337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,289	△383
当期変動額合計	1,824	△5,457
当期末残高	23,929	18,471